



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日
東

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所
 コード番号 5976 URL <https://www.k-neturen.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 大宮 克己
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長(氏名) 篠原 秀明 (TEL) 03-3443-5441
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	58,277	1.2	1,892	17.0	2,663	14.8	1,329	△26.8
2025年3月期	57,563	0.6	1,617	△0.9	2,321	△7.6	1,815	17.7

(注) 包括利益 2026年3月期 3,221百万円(△22.0%) 2025年3月期 4,132百万円(△1.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	39.76	—	2.3	3.1	3.2
2025年3月期	51.59	—	3.0	2.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 213百万円 2025年3月期 157百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	88,146	65,378	66.0	1,785.61
2025年3月期	83,760	66,329	71.1	1,736.23

(参考) 自己資本 2026年3月期 58,219百万円 2025年3月期 59,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,773	△5,235	△121	14,204
2025年3月期	4,107	△3,404	1,713	17,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00	1,771	98.8	3.0
2026年3月期	—	33.00	—	38.00	71.00	2,353	178.6	4.0
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	36.00	71.00		154.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	17.5	800	56.2	1,000	13.6	500	8.1	15.34
通期	64,000	9.8	2,100	11.0	2,500	△6.2	1,500	12.9	46.01

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) 株式会社ドーケン、除外 1社 (社名)
MDI株式会社

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	32,805,400株	2025年3月期	34,495,400株
2026年3月期	200,680株	2025年3月期	202,180株
2026年3月期	33,426,981株	2025年3月期	35,197,831株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

(決算説明会内容の入手方法)

決算説明会 (機関投資家、アナリスト向け) は、2026年5月26日に開催する予定であります。なお、決算補足説明資料 (決算説明会資料) は、説明会当日に T D n e t 及び当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲の重要な変更に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、継続する物価上昇、米国における関税政策や不安定な国際情勢に伴う地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、第16次中期経営計画「Aggressive Challenge One NETUREN 2026」（2024年4月より2027年3月までの3ヵ年計画）に掲げた4つの基本戦略である「成長ドライバーの創生」、「成長エンジンの育成」、「グローバルマーケットの拡大」、「自発的貢献意欲のある人財の育成」を推進するとともに、人件費の上昇を含むコストアップに対する販売価格への転嫁などの営業活動や徹底した原価低減活動を継続しております。

この中期経営計画に掲げた基本戦略に基づき、株式会社ドーケン（連結子会社）、MD I 株式会社（連結子会社）及び株式会社 ANDO Imagineering Group（持分法非適用関連会社）を当社グループに迎えました。

株式会社ドーケンが製造販売するプレキャスト・コンクリート製品は、あらかじめ工場でコンクリート部材を製作、施工現場へ運び、組み上げるプレキャスト工法で使用されます。この工法は、施工現場での工期短縮や品質管理などの観点から、建築業界が抱える人手不足などの課題を解決する方法として、今後の需要が伸びると判断しております。MD I 株式会社は、熱マネジメント企業として工場などのCO2削減・省エネ、暑熱対策、環境改善などを目的とする排熱回収コンサルティング、省エネシステムの設計・製造・販売及びメンテナンスサービスを行っております。昨今、企業への対策が強く求められている熱中症対策はもとより、地球温暖化防止などの環境面に役立つノウハウであり、今後も需要が見込まれると判断しております。また、株式会社 ANDO Imagineering Groupにつきましては、建築におけるプレストレスト・コンクリート造をはじめとするさまざまな構造設計技術をコアに据え、建築設計を自社で手掛ける組織設計事務所であります。この設計技術やノウハウを当社グループが有する高強度PC鋼材製造加工技術や高強度プレキャスト・コンクリート製品製造技術と組み合わせることによる相乗効果の創出を見込んでおります。いずれの会社も、それぞれに独自の分野に強みがあり、当社グループの事業領域の拡大、収益面に寄与するものと考えております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、取引業界の市況低迷の影響を受けたものの、コスト上昇分を販売価格へ転嫁したことや株式会社ドーケンが連結グループに加わったことなどにより、58,277百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は1,892百万円(前年同期比17.0%増)、経常利益は2,663百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に固定資産の減損損失を257百万円計上したことや前連結会計年度の特別利益に投資有価証券売却益を1,217百万円計上したこともあり、1,329百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

引き続き、収益向上のための受注拡大はもとより、高止まりするコストの販売価格への転嫁を含む積極的な営業活動とともに、徹底した原価低減活動を継続し、企業価値の向上に努めてまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、建設業界の低迷や人手不足、建設資材高騰による工事遅延、着工遅れの影響が継続しており、前年同期と比較し減少いたしました。

自動車関連製品の強度ばね鋼線の売上高は、国内では一部顧客向けに継続していた生産応援が減少したことや当社製品を採用する一部自動車メーカーの販売台数が伸びず減少しましたが、海外での販売が堅調に推移したため、前年同期と比較し増加いたしました。

建設機械関連製品の売上高は、顧客からの受注が増加したことや販売価格の改定効果などにより、国内、中国ともに前年同期と比較し増加いたしました。

以上の結果、売上高は36,335百万円(前年同期比0.6%減)、利益面では、堅調に推移した海外での高強度ばね鋼線及び建設機械関連製品の増収効果や土木・建築関連製品で販売価格の改定が進んだことなどにより、営業利益は464百万円(前年同期比157.8%増)となりました。

② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車業界では米国関税長期化の影響により、下期にかけて顧客からの受注が減少いたしました。一方、下期後半から工作機械向けの受注が徐々に回復してきたものの、全体の落ち込みをカバーするには至らず、前年同期と比較し減少いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高は、国内では顧客側の設備投資計画先送りなどによる影響、海外では中国で製造する装置が景気低迷と顧客のスケジュール変更による影響で国内外ともに販売量が落ち込み、前年同期と比較し減少いたしました。

以上の結果、売上高は19,526百万円(前年同期比6.4%減)、営業利益は1,301百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業及び新たに当社グループに加わった株式会社ドーケン及びMD I 株式会社の事業を含むその他の事業であります。

不動産賃貸事業における当社保有の賃貸物件は、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

また、新規連結対象となった株式会社ドーケンの損益を取り込むとともに、同社の株式取得関連費用133百万円を計上しております。なお、MD I 株式会社の損益については、次年度からの連結対象となりますが、当連結会計年度において、同社の株式取得関連費用56百万円を計上しております。

以上の結果、売上高は2,416百万円(前年同期比1,586.0%増)、営業利益は122百万円(前年同期比115.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は88,146百万円(前年同期比5.2%増)となりました。この主な要因は、株式会社ドーケン及びMD I 株式会社の株式取得に係る支出、自己株式の取得や配当金の支払いにより現金及び預金が減少しましたが、新規連結子会社が2社増加したことによるのれんを含む資産を計上したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は22,768百万円(前年同期比30.6%増)となりました。この主な要因は、借入金が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は65,378百万円(前年同期比1.4%減)となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定などが増加したものの、配当金の支払いや自己株式を取得したことなどによります。以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は66.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、14,204百万円(前連結会計年度末と比べて3,375百万円の減少)となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,773百万円(前年同期は4,107百万円の収入)であります。

これは、税金等調整前当期純利益を2,344百万円計上したものの、売上債権が1,108百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5,235百万円(前年同期は3,404百万円の支出)であります。

これは、有形固定資産の取得による支出が3,990百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,128百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は121百万円(前年同期は1,713百万円の収入)であります。

これは、借入れによる収入が9,602百万円あったものの、借入金の返済が5,244百万円、自己株式の取得による支出が2,000百万円、配当金の支払額が2,005百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	72.7	74.3	74.4	71.1	66.0
時価ベースの自己資本比率	28.8	32.8	50.3	39.6	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.4	0.2	1.7	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	145.4	65.6	73.4	58.7	15.3

(注) 1 各指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(株価終値×発行済株式総数)／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い金額

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払い金額については、連結損益及び包括利益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では、物価上昇の継続や人手不足の深刻化、海外では、米国の関税政策や中国経済の下振れ懸念、長期化するウクライナ紛争などの地政学リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定しております。さらに、不安定な中東情勢が当社グループの事業に影響を及ぼすことも考えられます。

このように先が見通せない事業環境ではありますが、2027年3月期の連結業績予想については、現状想定できる範囲での需要予測などにに基づき算定しております。また、物価上昇によるコストアップ分の販売価格への転嫁などの営業活動、グループ全体で取り組む原価低減活動などの自助努力を織り込み、売上高64,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

また、2027年3月期は、第16次中期経営計画「Aggressive Challenge One NETUREN 2026」（3ヵ年計画）の最終年度となるため、この連結業績予想数値にあわせて中期経営計画の目標数値を見直しました。詳細は、本日（2026年5月13日）公表の「第16次中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

引き続き、中期経営計画に掲げた基本戦略の推進や資本コストを意識した経営で企業価値の向上に努めてまいります。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当

当社は、成長に向けた戦略投資及び安定した事業運営を図りつつ、株主の皆様に対する安定的な配当を継続することを基本方針としております。

なお、「安定した配当」については、自己資本配当率（DOE）4.0%以上としております。

当期の期末配当（普通配当）につきましては、株主還元を重視するとともに、業績や財政状況等を総合的に勘案したうえで、1株につき期末配当38円とさせていただきます。

これにより、中間配当33円と合わせた年間配当額は71円となります。

次期の配当

次期の配当金につきましては、先行き不透明な事業環境ではありますが、配当政策の基本方針に基づき、1株につき中間配当35円、期末配当36円、年間配当71円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,143	17,153
受取手形、売掛金及び契約資産	11,640	12,762
電子記録債権	3,605	4,313
有価証券	269	339
商品及び製品	1,541	1,683
仕掛品	1,967	2,031
原材料及び貯蔵品	3,623	3,888
その他	3,227	1,759
貸倒引当金	△234	△179
流動資産合計	44,785	43,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,812	26,269
減価償却累計額	△15,778	△17,042
建物及び構築物 (純額)	8,034	9,227
機械装置及び運搬具	53,162	54,970
減価償却累計額	△47,282	△48,529
機械装置及び運搬具 (純額)	5,879	6,441
土地	9,909	10,377
リース資産	588	570
減価償却累計額	△285	△354
リース資産 (純額)	303	216
建設仮勘定	1,783	2,545
その他	2,985	3,313
減価償却累計額	△2,598	△2,804
その他 (純額)	387	509
有形固定資産合計	26,297	29,318
無形固定資産		
借地権	982	976
のれん	-	1,626
その他	85	105
無形固定資産合計	1,067	2,709
投資その他の資産		
投資有価証券	9,857	10,949
長期貸付金	20	21
退職給付に係る資産	244	650
繰延税金資産	86	151
その他	1,478	670
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	11,610	12,365
固定資産合計	38,975	44,393
資産合計	83,760	88,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,337	4,035
電子記録債務	2,125	1,615
短期借入金	1,947	3,799
リース債務	81	79
未払法人税等	389	271
賞与引当金	646	812
役員賞与引当金	17	44
役員株式給付引当金	7	11
その他	2,652	2,389
流動負債合計	11,205	13,060
固定負債		
長期借入金	4,846	7,819
リース債務	358	297
繰延税金負債	769	1,130
役員株式給付引当金	8	16
退職給付に係る負債	80	129
その他	163	315
固定負債合計	6,225	9,708
負債合計	17,431	22,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	1,714	1,714
利益剰余金	43,850	41,239
自己株式	△197	△230
株主資本合計	51,785	49,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,528	2,970
為替換算調整勘定	4,815	5,463
退職給付に係る調整累計額	411	643
その他の包括利益累計額合計	7,755	9,077
非支配株主持分	6,788	7,159
純資産合計	66,329	65,378
負債純資産合計	83,760	88,146

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	57,563	58,277
売上原価	47,217	47,069
売上総利益	10,346	11,208
販売費及び一般管理費		
販売費	3,085	2,945
一般管理費	5,642	6,370
販売費及び一般管理費合計	8,728	9,315
営業利益	1,617	1,892
営業外収益		
受取利息	125	126
受取配当金	188	200
補助金収入	3	3
受取保険金及び配当金	14	50
持分法による投資利益	157	213
スクラップ売却益	129	156
為替差益	13	-
匿名組合投資利益	-	104
その他	179	136
営業外収益合計	811	994
営業外費用		
支払利息	69	115
為替差損	-	19
休止固定資産減価償却費	23	33
その他	14	53
営業外費用合計	108	222
経常利益	2,321	2,663
特別利益		
固定資産売却益	11	4
投資有価証券売却益	1,217	3
受取保険金	12	11
補助金収入	20	7
その他	1	0
特別利益合計	1,263	28
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	46	79
減損損失	712	257
投資有価証券売却損	0	-
その他	4	10
特別損失合計	766	347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,818	2,344
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	29	1
法人税等合計	602	573
当期純利益	2,216	1,771
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,815	1,329
非支配株主に帰属する当期純利益	400	442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	432
為替換算調整勘定	1,718	705
退職給付に係る調整額	70	231
持分法適用会社に対する持分相当額	10	80
その他の包括利益合計	1,916	1,450
包括利益	4,132	3,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,289	2,651
非支配株主に係る包括利益	842	570

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	1,725	46,397	△816	53,724
当期変動額					
剰余金の配当			△1,785		△1,785
親会社株主に帰属する当期純利益			1,815		1,815
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		5		36	41
自己株式の消却		△2,582		2,582	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,577	△2,577		-
連結範囲の変動					-
連結子会社の増資による持分の増減		△10			△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△10	△2,546	618	△1,938
当期末残高	6,418	1,714	43,850	△197	51,785

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,392	3,547	341	6,281	6,465	66,471
当期変動額						
剰余金の配当						△1,785
親会社株主に帰属する当期純利益						1,815
自己株式の取得						△2,000
自己株式の処分						41
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
連結範囲の変動						-
連結子会社の増資による持分の増減					10	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	1,267	70	1,473	312	1,785
当期変動額合計	135	1,267	70	1,473	323	△141
当期末残高	2,528	4,815	411	7,755	6,788	66,329

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	1,714	43,850	△197	51,785
当期変動額					
剰余金の配当			△2,005		△2,005
親会社株主に帰属する当期純利益			1,329		1,329
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		0		32	33
自己株式の消却		△1,935		1,935	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,934	△1,934		-
連結範囲の変動					-
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,610	△32	△2,643
当期末残高	6,418	1,714	41,239	△230	49,141

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,528	4,815	411	7,755	6,788	66,329
当期変動額						
剰余金の配当						△2,005
親会社株主に帰属する当期純利益						1,329
自己株式の取得						△2,000
自己株式の処分						33
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
連結範囲の変動					203	203
連結子会社の増資による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442	648	231	1,322	167	1,490
当期変動額合計	442	648	231	1,322	370	△950
当期末残高	2,970	5,463	643	9,077	7,159	65,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,818	2,344
減価償却費	2,334	2,276
減損損失	712	257
のれん償却額	-	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	△71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	148
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△244	△406
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	153	349
受取利息及び受取配当金	△313	△327
支払利息	69	115
為替差損益 (△は益)	0	△29
持分法による投資損益 (△は益)	△157	△213
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△4
有形固定資産処分損益 (△は益)	46	79
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,217	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,973	△1,108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	640	342
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,771	△461
前渡金の増減額 (△は増加)	47	△134
前受金の増減額 (△は減少)	△26	△846
未払消費税等の増減額 (△は減少)	130	△104
その他	247	△91
小計	4,454	2,200
利息及び配当金の受取額	379	414
利息の支払額	△67	△111
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△658	△729
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,107	1,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,004	△3,478
定期預金の払戻による収入	1,564	3,029
有形固定資産の取得による支出	△2,653	△3,990
有形固定資産の売却による収入	34	4
無形固定資産の取得による支出	△28	△41
投資有価証券の取得による支出	△4	△103
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1,691
貸付けによる支出	△47	△19
貸付金の回収による収入	12	15
関係会社株式の取得による支出	-	△109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,128
長期前払費用の取得による支出	△143	△30
その他	△134	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,404	△5,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,670	4,602
短期借入金の返済による支出	△1,600	△3,970
長期借入れによる収入	6,050	5,000
長期借入金の返済による支出	△13	△1,274
自己株式の取得による支出	△2,000	△2,000
配当金の支払額	△1,785	△2,005
非支配株主への配当金の支払額	△530	△402
その他	△77	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,713	△121
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,770	△3,375
現金及び現金同等物の期首残高	14,810	17,580
現金及び現金同等物の期末残高	17,580	14,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更に関する注記)

当連結会計年度において、株式会社ドークン及びMD I 株式会社を子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、MD I 株式会社については、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度にて金額的重要性が増したため独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた220百万円は、「前受金の増減額(△は減少)」△26百万円、「その他」247百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、経営企画室、管理本部、事業開発本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」を報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線(ITW)、自動車部品及び建設機械部品等の生産をしております。「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,568	20,851	57,420	143	57,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44	44	—	44
計	36,568	20,896	57,465	143	57,608
セグメント利益	180	1,377	1,557	56	1,613
セグメント資産	32,611	26,483	59,095	1,751	60,847
その他の項目					
減価償却費	1,200	1,100	2,301	13	2,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,049	1,545	2,594	71	2,666

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,335	19,526	55,861	2,416	58,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	76	76	9	86
計	36,335	19,602	55,937	2,426	58,363
セグメント利益	464	1,301	1,766	122	1,888
セグメント資産	33,856	27,502	61,359	6,550	67,910
その他の項目					
減価償却費	1,181	1,024	2,205	40	2,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	877	2,656	3,533	350	3,884

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びその他の事業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,465	55,937
「その他」の区分の売上高	143	2,426
セグメント間取引消去	△44	△86
連結財務諸表の売上高	57,563	58,277

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,557	1,766
「その他」の区分の利益	56	122
セグメント間取引消去	3	3
連結財務諸表の営業利益	1,617	1,892

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,095	61,359
「その他」の区分の資産	1,751	6,550
全社資産(注)	22,925	20,247
セグメント間取引消去	△12	△10
連結財務諸表の資産合計	83,760	88,146

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,301	2,205	13	40	20	29	2,334	2,276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,594	3,533	71	350	50	125	2,716	4,009

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
減損損失	479	233	712	—	712

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
減損損失	257	—	257	—	257

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びその他の事業等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
当期償却額	—	—	—	87	87
当期末残高	—	—	—	1,626	1,626

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びその他の事業等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,736円23銭	1,785円61銭
1株当たり当期純利益	51円59銭	39円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,815	1,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	1,815	1,329
普通株式の期中平均株式数(株)	35,197,831	33,426,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。